主要建設資材価格の動向

1. はじめに

建設資材の価格動向について，一般財団法人経済調査会発行の「月刊積算資料」で発表している実勢価格調査の結果を用いて考察することとする。

表―1は，主要建設資材25品目の直近6ヶ月間の東京地区の価格推移である。9月価格を4月価格と比較すると，25品目のうち半数以上の13品目に動きがみられた。そのうち上昇した品目は8品目に上り，ここのところの建設資材の価格高騰状況が引き続き継続されている資材がある一方，灯油，異形棒鋼，普通鋼板，杉正角，型枠合板の5品目には下落がみられた。下落の要因としては，国際商品取引の相場動向等が影響して下方に動いたと思われる。

2. 主要建設資材価格の動向

この主要25品目の中から，特に重要と思われる10品目について一般財団法人経済調査会調査部門による2014年9月調査時点の東京地区の市況判断を要約すると以下の通りとなる。

(1) H形鋼

都心では大型の鉄骨工事が動き始めていることに加え，土木工事向けの引き合いも活発で，需要は増加傾向。こうした中，製販ともに売り腰は引き締まっているが，工事の着工遅れによるファブリケーターの製作工程のずれ込みなどから，市中の荷動きに大きな変化は見られない。また，鉄鉱石価格が下落する中，需要家側の値上げへの抵抗感は強く，価格交渉は平行線をたどっている。

今後底堅い鉄骨造建設需要が見込まれ，荷動きは年末に向けて

表―1　主要建設資材価格推移（東京地区）

価格：円（消費税抜き）

資　材　名	規　　格	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	半年前との対比（4月対比）
灯油	民生用 スタンド 18リットル缶	缶	1,780	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	20円安
A重油	（一般）ローリー	kL	83,500	83,500	83,500	83,500	86,500	86,000	2,500円高
ガソリン（ガソリン税込）	レギュラー スタンド	L	146	148	149	150	155	154	8円高
軽油（軽油引取税込）	ローリー	kL	113,000	115,000	116,500	117,000	119,500	118,500	5,500円高
異形棒鋼	SD295A・D16 ②	kg	68	68	68	66	66	66	2円安
H形鋼（構造用細幅）	200 × 100 × 5.5 × 8 mm（SS400）②	kg	82	82	82	82	82	82	−
普通鋼板（厚板）	無規格 16 ～ 25 914 × 1829 mm ②	kg	80	80	80	80	79	79	1円安
セメント	普通ポルトランド バラ	t	10,000	10,000	10,000	10,300	10,300	10,300	300円高
コンクリート用砕石	20 ～ 5 mm（東京17区）	m^3	3,800	3,800	3,800	4,200	4,200	4,200	400円高
砂	荒目洗い（東京17区）	m^3	4,250	4,250	4,250	4,650	4,650	4,650	400円高
再生クラッシャラン	40 ～ 0 mm（東京17区）	m^3	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	−
生コンクリート	強度21 スランプ18 cm 20（25）mm（東京17区）	m^3	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	−
アスファルト混合物	再生密粒度13 mm（東京都区内）	t	10,000	10,000	10,000	10,000	10,200	10,200	200円高
ストレートアスファルト	針入度60 ～ 80	t	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	−
PHCパイルA種	350 mm × 60 mm × 10 m	本	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	−
ヒューム管	外圧管1種B形 呼び径300 mm	本	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	−
鉄筋コンクリートU形	300 B 300 × 300 × 600 mm	個	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	−
コンクリート積みブロック	250 × 400 × 350 mm	個	560	560	560	560	560	580	20円高
杉正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特1等	m^3	46,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	2000円安
米ツガ正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特1等	m^3	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	−
コンクリート型枠用合板	12 × 900 × 1800 mm ②	枚	1,290	1,290	1,290	1,280	1,260	1,260	30円安
電線CV	600 Vビニル3心38 mm^2	m	1,224	1,188	1,188	1,188	1,224	1,224	−
鉄屑	H2	t	24,500	24,500	25,000	24,500	24,500	24,500	−
ガス管	白管ねじなし25 A	本	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	−
塩ビ管	一般管VP 50 mm	本	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	1,240	−

（出典）（一財）経済調査会「月刊積算資料」
（注記）調査日は原則として前月20日～当月6日調べ。

徐々に活発化する見込み。採算確保に苦慮する流通側は，販価の引き上げを目指す構えだが，需給がタイト感を強めるまでには時間を要するだけに，価格交渉は綱引き状態が続く見通し。先行き横ばい。

(2) 異形棒鋼

マンションを始めとした住宅向けの鋼材需要は消費税引き上げの反動減から減少を続けており，盆明け以降も引き合いは低調に推移している。

主原料となる鉄屑相場は，為替が円安傾向にあるため輸出が堅調で，国内市況も足元では強含みで推移している。加えて，鉄屑以外の電力料金や輸送コストも高止まりしている状況で，メーカー側は，下期以降に期待される需要増加による需給の引き締まりを背景に，値戻しへの強い姿勢を見せている。しかし，需要家側はいまだに材料手配を急ぐ気配はなく，小口当用買いに徹している。目先，横ばい推移の見通し。

(3) セメント

昨年からのメーカーによる価格値上げ交渉は，ほぼ終了した。ただし，一部のメーカーでは値上げ目標額に届いていない需要家に対しては，引き続き値上げ交渉を粘り強く行う構え。東京地区の各生コン協組の契約残数量は1年分以上となっているが，工事の遅れなどから今年度上期の需要が振るわなかったことで，下期への期待感は大きく，メーカー側は在庫の積み増しを行い需要増に備えている。先行き価格は，強含み横ばいで推移する見通し。

(4) 生コンクリート

職人不足や天候不順の影響から工事の工程が遅れており，出荷量は前年同期比で4月以降マイナスが続いている。協組側では契約残は十分に確保されているため，今後の出荷量の確保には問題ないとみているが，需要のずれ込みと繁忙期がかさなる可能性があるだけに，輸送面で支障が出ないよう周到な準備を実施する予定。メーカー側としては原材料の値上がりによる製造コストの上昇分を販売価格へ転嫁できるか否かが喫緊の課題となっており，今後一段と売り腰を強めていく模様。先行き強含み横ばい。

(5) アスファルト混合物

9月に入って，原材料であるストレートアスファルト価格は落ち着いているが，砕石及び運搬費の上昇分については製品価格に転嫁できていないとして，供給側は価格の上積みを求めている。

需要者側も価格上昇の背景には一定の理解を示しているものの，更なる値上げについては反発が強く，目先横ばいで推移の見通し。

(6) コンクリート用砕石

平成26年度上期の都心部における生コンクリート需要は前年割れで推移しているが，大雨が続いた影響で砕石メーカーの生産能力が低下したこともあり，コンクリート用砕石の需要は石灰石を中心にタイト感が生じている。メーカー側では今後見込まれる大型物件に伴う需要増に備えて在庫の積み増しを図っていく意向だが，ひっ迫した状況が一層強まると予想される。

市場での価格は今年度に入り上伸しているが，販売筋では輸送コストの上昇分には依然として届いておらず，引き続き更なる値上げへの理解をユーザー側に求めていく構え。先行き強含みで推移。

(7) ガス管

メーカー各社が生産調整を継続しており，サイズによっては市中在庫にひっ迫感が出始めている。今後，大型の設備工事が予定されているため，流通各社は更なる市中在庫のひっ迫や欠品も想定し売り腰を強めているが，荷動きの不振や鉄源価格の下落から需要家の抵抗が激しく，目先横ばいで推移。

(8) コンクリート型枠用合板

消費税引き上げの反動により荷動きが鈍化し港頭在庫が増加しており，市況は軟調な展開が続いている。産地価格は原木相場の高止まりに伴い，強気の販売姿勢を堅持しているため，高値製品の入荷が続いている。これに対し国内の販売業者は仕入れコストの上昇分を価格転嫁するため値上げを唱えているが，需要の盛り上がりの欠く商状のため，今のところ需要家の反応は鈍く価格動意へのインパクトは弱い。

しかしながら，先行き需要は回復するとの見方もあるため，一部には先高を予想する需要家も出てきており，当用買い中心の展開から底値買いの積極的な購入姿勢に変化する可能性もあるとの見方も出ている。

(9) 軽油

中東地域の政情不安などの地政学リスクが要因での原油価格の高止まりを受けて，元売りからの卸価格も段階的に引き上げられてきた。しかし，7月以降はこのリスクがひとまず後退したことから原油価格が軟化傾向に転じ，元売りの卸価格も引き下げられたため，市場価格は反落傾向となっている。

(10) 電線ケーブル

需要は，首都圏の再開発案件やメガソーラー建設が底堅く，下期は再び本格化するとの見方が支配的である。そのため，流通側は電線用石化材料や運搬費の高騰による採算悪化の改善が喫緊の課題である。しかし，中東，ウクライナ情勢や中国の経済動向によっては，為替の変動により銅価が一気に下落する可能性を秘めており，先の読みにくい状況は続く見通し。不透明感が強い状況の下，当面，横ばいで推移。

3. 主要資材の都市別価格動向

表―2 は主要25品目のうち，価格変動が頻繁に生じやすくさらに地域性の強い資材として3品目を抽出して主要10都市毎に2012年，2013年と2014年の9月時点を比較したものである。

まず，異形棒鋼については，2014年9月の東京価格のkg当たり66円を基準にすると，それより高い地区は別格の那覇と札幌・仙台のみ。同価格が新潟，福岡の2都市。1円安が高松。2円安が名古屋，広島。大阪は4円安となった。従来からの傾向として東高西低を表した結果となった。

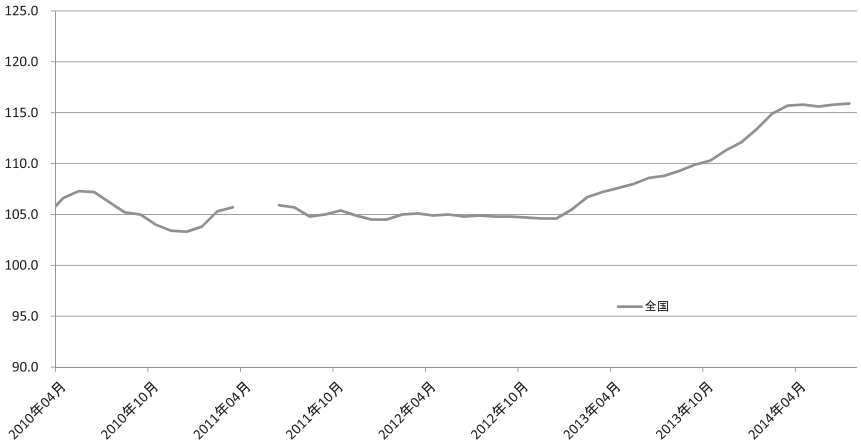
次に生コンクリートであるが，この資材は個別の地区事情に影響されて価格相場が形成されているため，それぞれの特色が出ている。2012年9月を見ると，4地区が10000円以下の価格水準であったが，2014年9月では，高松の1都市のみとなった。全国的に生コンの

表―２　主要建設資材の価格推移（主要 10 都市）

価格：円（消費税抜き）

資材名	異　形　棒　鋼				生コンクリート				アスファルト混合物			
規　格	SD295A・D16				21-18-20（25）				再生密粒度 13（注記２参照）			
地区	単位	2012 年 9 月	2013 年 9 月	2014 年 9 月	単位	2012 年 9 月	2013 年 9 月	2014 年 9 月	単位	2012 年 9 月	2013 年 9 月	2014 年 9 月
札　幌	kg	59.0	61.0	67.0	m^3	9,800	11,000	12,500	t	11,700	12,150	12,500
仙　台	〃	55.0	60.0	68.0	〃	11,000	14,000	14,000	〃	10,000	10,300	10,500
東　京	〃	54.0	60.0	66.0	〃	12,300	12,500	12,800	〃	9,700	10,000	10,200
新　潟	〃	54.0	60.0	66.0	〃	10,700	12,000	12,300	〃	10,800	11,400	11,400
名古屋	〃	51.0	58.0	64.0	〃	8,500	9,100	10,300	〃	9,700	9,900	10,300
大　阪	〃	49.0	57.0	62.0	〃	12,400	12,200	12,200	〃	9,500	9,700	9,900
広　島	〃	49.0	59.0	64.0	〃	14,150	14,150	14,150	〃	9,700	9,500	9,800
高　松	〃	51.0	58.0	65.0	〃	8,400	8,400	8,400	〃	12,700	12,500	12,500
福　岡	〃	52.0	59.0	66.0	〃	9,950	10,950	10,950	〃	9,500	9,700	9,700
那　覇	〃	64.0	71.0	77.0	〃	12,700	12,700	12,700	〃	13,300	13,300	13,300

（出　典）（一財）経済調査会「月刊積算資料」
（注記 1）調査日は原則として前月 20 日～当月 6 日調べ。
（注記 2）生コンクリートの東京は東京 17 区価格。アスファルト混合物の東京は東京 23 区価格。
（注記 3）アスファルト混合物の札幌は再生細粒度ギャップ 13F が対象。



一般財団法人経済調査会「建築・土木総合指数」より作成。2005年度＝100とした指数を2010年4月以降抽出

図―１　建設資材価格指数（全国：総合）

価格上昇がみられた結果であり，2012 年 9 月対比で札幌では 2700 円，名古屋で 1800 円，福岡で 1000 円とそれぞれ大幅に引き上げられた。このように価格が低迷していた地区は確実に引上げが実施されたが，もともと高い水準であった東京，大阪，広島，那覇はほとんど変化していない。

最後にアスファルト混合物に関しては，おおむね全体的に上昇している。ただ上昇幅に地区ごとの違いが出ており，最も上昇幅の大きい都市は札幌で 800 円の上昇に対し，那覇は横ばいでの推移となった。

4. まとめ

建設投資額は，2013 年度において強力な政府の政策により大幅な増加をみせ，日本経済の安定化に大いに寄与した。これに比べるとやや減少するものの，2014 年度も民間建設投資が引き続き好調に推移していることから，当面建設関連事業は活況を呈すると思われる。

このような状況下において，懸念材料として取り上げられているのが「人材不足」と「燃料高値安定」である。図―１は，当会が発表している建設資材価格指数であるが，2011 年以降右肩あがりで価格が変動してきている。資材業界においても人材不足は深刻な問題で，人材確保のためには人件費コストを拡大する必要がある。また，燃料の高値安定は，素材に近い資材ほど運搬コストの割合が高く影響を受けやすいため，当面建設資材価格はこのような要因からさらに上昇する可能性が高くなっている。

2020 年の東京オリンピックの開催も決まり，建設業界には明るいニュースで賑わっているが，その裏側では人件費と資材価格の上昇というコストアップ要因が発生する可能性が高いことから，これらが当面どのように影響するか注目である。

（文責：荒川）